

# 質問等に対する回答及び補足説明

資料1

## (1)温室効果ガス・エネルギー

ページ (実績報告書)	区分	意見／質問内容	回答	委員名
P27	質問	2020年度3月期に町田リサイクル文化センターが契約した日立造船の排出係数は0.184と、他社と比較しても極端に低い。同社のホームページを見ると、その理由は廃棄物発電の割合が大きいことにあるようであるが、そうした理解で良いか。電力事業者の排出係数だけでなく、電源構成も確認しているか。	日立造船の電源構成は、廃棄物発電が主体となっています。同社ホームページの2019年度の電源種別区分は、廃棄物43.1%、再エネ（FIT電気以外）18.1%、FIT電気14.6%となっていました。 なお、現状、町田市では、環境に配慮した電力契約を行ううえで、CO2排出係数のみを条件としており、電源構成については確認を行っていません。	奥 真美委員
P27	質問	事業者により、排出係数の値がかなり散らばっているように思われる。概ね0.5前後だが、0.378や0.184という数値もあった。その要因は何か。再エネを中心に使っているということか。そうでないとすると、発電機の効率性ということか。	一般的には、各電気事業者の電源構成における再生可能エネルギーの割合がCO2排出係数に大きく影響していると考えられます。ただし、電源構成の組み合わせは事業者によって多岐に渡り、また、公開されている情報も限られるので、例えば、「A社とB社の係数の差について、その要因を詳細に説明する」というようなことは、困難なことだと考えています。	松波淳也委員
P9	質問	各年度における平均排出係数は、各事業者ごとに電力購買量で重み付けされた値でしょうか？重み付けされていれば年度の数値の推移が、電力消費量、CO2排出量と関連が明らかとなり評価しやすいと思います。	平均排出係数は、各年度の市役所全体のCO2排出量を電気使用量で割って出しています。 このCO2排出量は、各事業者の排出係数から算定しているため、排出係数の低い事業者から多くの電気を購入していれば、その分、CO2排出量が低くなります。 なお、電気使用量とCO2排出量の推移については、資料2「電気使用量と電気使用に伴うCO2排出量の推移」をご参照ください。	斎藤 之良委員
P9 P27	質問	年々平均係数は減少傾向ですが、確かに排出係数は0.50未満ですが、0.491のミツウロコより低い係数の業者に取り替えれば、CO2排出量はもっと削減されるのではないかと？小中学校で閉校期間があったにもかかわらず、ガス使用量が増えたのは何故か？	第1回でお配りした資料「町田市環境マネジメントシステム2020年度実績報告書」のP27について、資料配布時に誤りがありました。  「町田リサイクル文化センター」の2020年度の3月 誤：ミツウロコ（0.491） → 正：日立造船（0.184） 「忠生市民センターほか10施設」の2020年度の2月～3月 誤：ミツウロコ（0.491） → 正：ホープ（0.378） どちらの施設も、ミツウロコよりも低い排出係数の事業者に切り替わっています。  ご指摘のとおり、小中学校で都市ガス等の使用量が前年度より8%増加しています（実績報告書のP28参照）。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策のため、授業再開後、換気を徹底しつつ空調（GHP）を使用したことが考えられます。	伏見 隆子委員
P9 P26～P27	意見& 質問	電力事業者と随意契約をしている施設についても、代替値未満の排出係数の事業者であることを要件とした結果、温室効果ガス排出量の大幅な削減が可能となったことは大きな前進であり、評価できる。今後のさらなる展開として、随意契約の対象となっている施設を複数組み合わせることで規模のメリットを生み出して、競争入札にもっていくことは考えられないか（参考：つくば市の例）。今後の展望を伺いたい。	町田市役所では、5つのグループで、競争入札を行っています（実績報告書P27参照）。 複数施設のグルーピングについては、高圧電力の施設を主な対象にして、競争性を確保したうえで競争入札を行うこととしており、庁内に対して、検討するよう周知しています。 その一方で、随意契約で環境配慮契約をしている施設を競争入札に変更することで、CO2排出係数が比較的高い事業者も参入できるようになるため、排出係数が現状より高くなることも考えられます。つくば市などの先進事例を参考に、今後、グルーピングの効果的な手法等について研究したいと考えています。	奥 真美委員
P24～P25 P28～P29	質問	24頁の表に記載の目標率は電気、都市ガス等、灯油等を合わせた値であると思われるが、同じ数値が、25頁の電気、28頁の都市ガス等、29頁の灯油等のそれぞれの表にも出てきている。各エネルギーについても全体と同じ目標値を適用するということか。また、都市ガス等の「等」には、プロパンガスが含まれるという理解で良いか。	委員のおっしゃる通り、電気、都市ガス等、灯油等、それぞれの使用量目標値は、全体の目標率から算出し、取り組みの目安としています。 なお、都市ガス等は、「都市ガス」、「LPG（プロパンガス）」、「天然ガス」の合計値です。	奥 真美委員
P9	意見	排出係数の低い事業者を選択すること、および、エネルギー消費の抑制によって温室効果ガスの削減が図れるが、今年度は、両者が実現したことによる効果が現れていると考えられる。後者にかんしては、コロナ禍での施設休館や開館時間短縮が要因とのことだが、アフター・コロナにおいても、エネルギー消費の抑制が推進されるよう努力すべきである。	-	松波淳也委員

P9	意見	温室効果ガスの削減に関して、電気使用の排出係数の改善が寄与している。電気の使用量について、2020年度は施設の休館等の影響もあると思うが、年によっては気温や他の事情等により削減が難しい場合もある。そうした点を踏まえると、電気使用による排出係数を抑えていくことが今後も重要になると考えられる。	-	齊藤 崇委員
P9	意見	政府は2050年脱炭素、2030年46%減（2013年比）の目標を設定しており、次期環境配慮行動計画策定にあたっては、これを踏まえたもう一段高い目標設定の検討が必要だと思います。具体的には、更なる省エネ、屋根等への再エネ設備の設置などの検討が必要だと思います。	-	屋 昌宏委員

## (2)-①資源（廃棄物）

ページ (実績報告書)	区分	意見／質問内容	回答	委員名
P10	質問	2020年度に教育センターがそれまで残置していた47tものごみを一気に処分したとの説明があったが、これほどまでに大量のごみを何故に残置していたのか。予算措置との関係もあるだろうが、計画的な廃棄・処分が望ましいと考えるが、どうか。	教育センターは廃校を利用した施設であり、粗大ごみの主な内容は、教育センターの施設内に残されていた旧忠生第四小学校の机・椅子・キャビネットなどの備品です。 廃校後、使用されなくなった備品について、毎年度、予算の範囲内で計画的に廃棄を行っています。2020年度については、例年より多く廃棄を行ったため、排出量が増えています。今後も、計画的な廃棄・処分を行うよう、努めてまいります。	奥 真美委員
P10	質問	土木・公園サービスセンターが、2019年度分の数値を把握していなかったとの説明があったが、同センターからは産業廃棄物の排出はないのか。産業廃棄物についても把握していないということがあるとすれば、法令違反に当たる恐れもある。	2019年度分の数値が把握できていなかったのは「事業系一般廃棄物」であり、「産業廃棄物」については把握していることを確認しました。	奥 真美委員
P10	質問	2020年度の排出量は2019年度の排出量の2,269tより139t増え、その要因についてご説明を頂きました。一方2020年度の外部評価報告書では、2019年度の排出量は2015年度と比較すると増加となり、その要因は夏の大型台風の影響を受け、汚泥等の処分が大幅に増加（271t）したことが要因との記載があります。議事録にて「2020年度の廃棄物の増加に関しては、気候災害などによって増えたということはないと考えられる」との回答を頂きました。汚泥等の処分という特殊要因で大幅に排出量が増加した2019年度の排出量よりも更に139t増加した理由は、前年度の総排出量からの増加要因を分析するだけでなく、特殊要因（271t）を除いた前年度の数値と比較して分析する必要があるのではないのでしょうか。	2019年度の実績報告書で、「土木・公園サービスセンターにおいて、夏の大型台風の影響を受け、汚泥等の処分量が大幅に増加（271t増）したことが主な増加要因」と報告しています。 同じ土木・公園サービスセンターについて、2020年度の汚泥等の産業廃棄物は、2018年度比で263t増、2019年度比で8t減となっていました。 大型台風の影響を受けた2019年度の増加分と大差のない数字であることについて、土木・公園サービスセンターにヒアリングを行ったところ、「2019年度の被害が大きかったため、2020年度は大型の台風や集中豪雨に備えて、予防・減災の観点から側溝清掃や路面清掃を行った。このため、2020年度は、気候災害は少なかったものの、2019年度に近い排出量となった」とのことでした。	檜山 敦委員
P10	意見	排出量データに関して、把握できていなかったとのことだが、大変問題である。再発防止策を講じるべきである。	-	松波淳也委員

(2)-②資源（紙）

ページ (実績報告書)	区分	意見／質問内容	回答	委員名
P11	質問	紙購入量増加の主因が小中学校での280万枚の増加とあるが、それを除くと前年から殆ど改善していないことになる。文書の起案・決裁の電子化・タブレットを使用した文書の電子共有の普及効果は頭打ちということか？	ご指摘のとおり、小中学校以外においても、2019年度より55,000枚、紙購入量が増加しています。 この要因として、購入量ではなく複合機使用枚数の数字にはなりますが、保健所保健予防課の使用枚数が2019年度より約14.5万枚増加していることが挙げられます。これは新型コロナウイルス感染症拡大への対応による業務量増加の影響と思われる。また、市政情報課が国勢調査の影響で、2019年度より約11.4万枚、使用枚数が増加しています。 その一方で、学校教育部の指導課は、2019年度より約15万枚、複合機使用枚数が減っています。指導課にヒアリングを行ったところ、2020年度に校務支援ソフトを導入したことで、学校への連絡方法が、紙から電子に切り替わり、削減につながったとのことでした。 また、電子決裁率は、年々上昇しており、2020年度に85%となっています（資料4 電子決裁率の推移）。 こうしたことから、外的要因による増加があるものの、市役所におけるペーパーレス化は、着実に進んでいるものと考えています。	斎藤 之良委員
P11	意見	「小・中学校を除く」はモバイルPC導入、会議室等へ共有モニター常設、意識改革などでもう一段の削減が可能と思います。「小・中学校」は紙と電子機器による学習効果を検証した上で慎重に進める必要があると思います。これを踏まえ、項目別に目標を分けた上で「小・中学校を除く」は高い目標設定の検討をしていただけたらと思います。	-	屋 昌宏委員
P11	意見	一面的にはタブレットの導入は紙の使用量削減に有効かと思いますが、タブレットを製造するために消費されたエネルギーや資源を賄うことは簡単では無いかも知れません。ICT化によるリモート会議や校務のIT化など利用技術にも力を入れる必要があります。最初は大変ですが一旦仕組みができるとその効果は継続して大きなものになります。	-	斎藤 之良委員
P11 P32	意見	小中学校の児童生徒一人一台のタブレット端末の配備と学校からの配布プリントの文字の縮小・両面コピーなど先生方の努力もあり、今後は、コピー用紙の減少がのぞめると思います。	-	伏見 隆子委員

(3)グリーン購入達成率

ページ (実績報告書)	区分	意見／質問内容	回答	委員名
P12	意見	適合品が市場で扱われていない、取引先で取り扱っていない等のやむを得ないケースは、分母から外した達成率も併記すると良いのではないかと。	-	松波淳也委員
P12	意見	グリーン購入達成率の低下については、何らかの対応を検討すべきだろう。特に小中学校での低下が影響しているということであるが、教育の現場では「持続可能な開発目標（SDGs）」について学習する機会があることを踏まえ、と、「品質優先」あるいは「価格優先」という観点以外にも目を向けて欲しいところである。ただ適合品がない場合は仕方がないかもしれない。	-	斎藤 崇委員
P12	意見	購買時にグリーン購入をどの程度考慮すべきかが担当任せなのではないか？施設ごとにグリーン購入達成率を見える化し、日常的に発注者が目標を意識できるような取り組みが必要だろう。	-	斎藤 之良委員
P12 P33	意見	今までの業者との関係もあり、難しいところもあるかもしれませんが、今後、必要な適合品を必要なだけ求めて欲しいと思います。	-	伏見 隆子委員

#### (4)エコオフィス

ページ (実績報告書)	区分	意見／質問内容	回答	委員名
P13 P34 P35	意見	職員の意識が高まってきて結果が現れてきていますが、個々の努力でまだまだ伸びしろがあります。徹底を期待します。	-	伏見 隆子委員

#### 環境法令の遵守

ページ (実績報告書)	区分	意見／質問内容	回答	委員名
P17	質問	PCB廃棄物の全庁的な把握は完了していると考えてよいか。既に把握されている分については、予算措置も含めて、計画的な処分が必要があるが、どのように対応していくことにしているのか。	国・都からの段階的な調査依頼に応じ、安定器及びコンデンサー等をはじめ、塗膜含有性PCB廃棄物に至るまで、庁内に照会をかけて確認を行い、基本的な把握は完了しています。また、予算措置を含めた処理期限内の適正な処分についても、EMSの範疇として啓発を行い、各部署に対応を促し、状況については「環境法令遵守チェックシート」で確認していく形をとっています。	奥 真美委員
P17	意見	前年度に比べ、不適合の件数は激減していることは評価できるが、本来は、ゼロでなくてはならない事案であるとする。	-	松波淳也委員
P17 P38	意見	産業廃棄物の保管場所の安全を図ることが第一なので、廃棄物を最小限に減らす努力、そして蓋をする等、未是正の早期の改善を望みます。	-	伏見 隆子委員

#### 情報公開

ページ (実績報告書)	区分	意見／質問内容	回答	委員名
P21	意見	環境白書2020は、多色刷りと折れ線グラフの仕様で、随分とわかりやすく、小学生の子供にも説明しやすい	-	伏見 隆子委員